

農業農村整備事業の推進

2 飢餓を
ゼロに



6 安全な水とトイレ
を世界中に



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



- 農業の持続的発展や多様な人々が住み続けられる農村の実現のために、農業農村整備事業の一層の推進を図りたい。

1. 提案・要望内容

【提案・要望先】財務省、農林水産省

(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大

- 農業農村整備事業関係予算の令和5年度当初予算枠の拡大
- 多面的機能支払制度にかかる持続的な活動に向けた支援
- 農村地域における再生可能エネルギーの地産地消に向けた支援

(2) 地域の実情に応じた支援

- 社会情勢や気象状況に大きく影響を受ける用水供給にかかる電力料金高騰への支援
- 地区調査中の国営土地改良事業の早期事業着手

2. 提案・要望の理由

- 農業競争力強化のための農地整備、農業水利施設の長寿命化対策、ため池や干拓施設の豪雨・耐震化対策などを着実に進めるためには、農業農村整備事業の当初予算枠の拡大により、新規地区の計画的な採択と継続地区の着実な事業推進が必要。
- 人口減少や高齢化が進行する農村地域において、地域共同活動により農地・農業用水路等が持続的に保全管理できるよう、地域の実情に応じた活動組織の広域化や事務のオンライン化への支援が必要。
- 地域循環型エネルギーシステムの構築に向けた、全国事例の提供やマニュアルの作成など、きめ細かな支援の充実が必要。
- 本県農地の約4割は電力を利用した琵琶湖からの用水に依存しており、その維持管理費は気候変動や社会情勢から大きな影響を受けるため、これらに対応する柔軟な支援が必要。
- 永源寺ダムの堆砂量の急増によるダム機能の低下は緊急の課題であって、国営総合農地防災事業「近江東部地区」を全体実施設計に移行し、早期の事業着手を目指すことが必要。

また、国営農地再編整備事業「東近江地区」は、高収益作物導入による収益力向上や農業のスマート化等の取組により、新時代の県の農業モデルにつながるものであり着実な地区調査の推進が必要。

(本県の取組状況と課題)

生産基盤の強化による農業の成長産業化

■取組状況

- 農地中間管理機構を活用し、基盤整備を契機とした担い手への農地の集積・集約化を推進
- 農産普及部門と連携し、土地改良事業計画と高収益作物栽培計画を一体的に関係者と議論



農地の大区画化

高収益作物の導入



暗渠排水の整備



キャベツ栽培

スマート農業の導入



自動給水栓



自動操舵付きトラクター

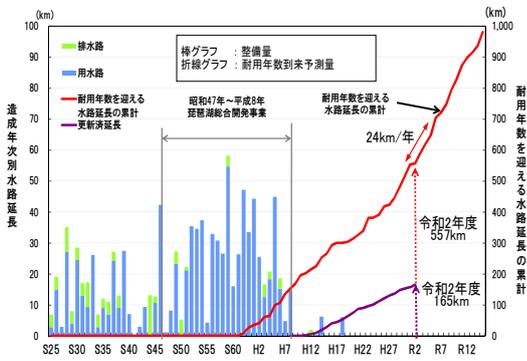
■課題

- ➡ 担い手への農地の集積率は、全国高位の 63.2% (R3.3 現在)。一方、水田農業の盛んな本県では、野菜等の産出額は伸長しているものの全国的には低位
- ➡ 水田のフル活用による農業の成長産業化のためには、高収益作物への転換、販路確保などと調和して計画的・一体的な農業生産基盤が必要。

農業・農村の強靱化

■取組状況

- 「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」や「ため池中長期整備計画」に基づき、施設の長寿命化対策、防災・減災対策を積極的に推進。
- 農村地域の基幹産業である農業を成長産業化するとともに、農業・農村の強靱化を図るため、5か年加速化対策予算を積極的に活用。



幹線的な水路の整備延長と標準的な耐用年数が到来する延長の推移



送水管路の破裂事故



ため池の耐震化工事

■課題

- ➡ コスト縮減や平準化を図りつつも水利施設の長寿命化対策に10年間で710億円程度の事業費が必要。
- ➡ 災害リスクの増大を受け、ため池等の防災・減災対策に10年間で105億円程度の事業費が必要。

みどりの食料システム戦略

■取組状況

再生可能エネルギーの利活用は、点的な取組に留まっている。

■今後の方向性

- ➡ 地域の特徴を生かした再生可能エネルギーの地産地消を、生活に溶け込んだ形で「面的」に展開。



ため池での太陽光発電



用水路での小水力発電